

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年12月22日

**【中間会計期間】** 第14期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

**【会社名】** 株式会社LDH  
(旧社名 株式会社ライブドアホールディングス)

**【英訳名】** LDH Corporation  
(旧英訳名 livedoor Holdings Co., Ltd.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石坂弘紀

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番22号

**【電話番号】** 03(5155)1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 落合紀貴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番22号

**【電話番号】** 03(5155)1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 落合紀貴

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はございません。

(注) 平成20年6月25日開催の第13期定時株主総会の決議により、平成20年8月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	—	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	56,156,585	—	35,281,087	97,340,936	42,119,817
経常損失 (△) (千円)	△2,729,193	—	△ 977,417	△5,014,231	△657,840
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△11,022,528	—	△ 12,848,845	35,340,913	△5,386,365
純資産額 (千円)	149,474,570	—	174,750,272	196,202,288	188,086,183
総資産額 (千円)	186,333,937	—	213,260,612	233,135,184	221,704,865
1株当たり純資産額 (円)	133.89	—	16,101.02	17,834.70	17,312.62
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△10.50	—	△ 1,226.69	3,367.60	△513.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	—	79.1	80.3	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,114,410	—	△ 12,621,952	△1,469,743	△7,516,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,987,014	—	12,899,415	21,427,601	△68,026,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,274,976	—	△ 3,341,735	△2,390,631	1,489,731
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	82,119,016	—	11,967,392	89,089,131	15,031,695
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,775 (2,196)	—	1,170 (1,783)	1,156 (1,829)	1,136 (1,785)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注)2 当社は証券取引法違反について東京地方検察庁より起訴され、第12期中に東京地方裁判所の判決に基づき修正を行っております。

(注)3 第12期中、第13期及び第14期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり中間(当期)純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)4 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)5 平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来の100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買取りを行うため、買取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請しておりましたが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より、1株に満たない端数0.01あたり(併合前株式1株当たり)138円での、買取り金額の許可を得ました。これによって、同日より1株に満たない端数の買取り請求に応じております。

(注)6 第13期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっており、中間決算は行っておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	—————	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,396,235	—	141,471	5,686,758	218,908
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△909,587	—	△405,178	1,067,716	△440,369
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△4,143,744	—	△12,988,849	33,267,539	△6,940,924
資本金 (千円)	86,291,382	—	86,291,382	86,291,382	86,291,382
発行済株式総数 (株)	1,049,468,045.53	—	10,494,680	10,494,680	10,494,680
純資産額 (千円)	145,817,514	—	163,231,251	183,435,857	176,494,933
総資産額 (千円)	149,279,647	—	175,786,024	195,031,874	179,532,569
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	97.7	—	92.9	94.0	98.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	364 (42)	—	28 (2)	30 (5)	31 (3)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注)2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(注)3 平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来の100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買取りを行うため、買取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請しておりましたが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より、1株に満たない端数0.01あたり(併合前株式1株当たり)138円での、買取り金額の許可を得ました。これによって、同日より1株に満たない端数の買取り請求に応じております。

(注)4 第13期は、決算期変更により平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっており、中間決算は行っておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数 (名)	
インターネット事業	317	( 46)
通販事業	748	(1,732)
その他事業	105	( 5)
合 計	1,170	(1,783)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は ( ) 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (名)	28 ( 2)	
----------	---------	--

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は ( ) 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

平成20年3月期は決算期変更により6ヶ月間となっており、中間連結決算を行っていないため、前中間連結会計期間との比較は記載していません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油高や穀物関連相場の上昇に伴う物価高による消費者動向の冷え込みや、サブプライム問題に端を発した米国金融危機の波及を受け、株式市場の低迷や国内景気の停滞によって厳しい局面を迎えております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は35,281百万円となり、経常損失は977百万円となりました。また関係会社株式売却益547百万円など特別利益全体で合計568百万円、訴訟損失引当金繰入額10,797百万円など、特別損失全体で合計12,624百万円を計上したことにより、中間純損失は12,848百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (セグメントの業績概要)

インターネット事業は、株式会社ライブドア及び同子会社を含むライブドアグループにより構成されており、ライブドアグループを取り巻く国内のインターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。このような状況のもと、株式会社ライブドアにおけるPC版ポータルサイト「livedoor」およびモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の訪問者(UU)数が堅調に推移するとともに、ブログ事業、ホスティングサービス事業は依然として好調をキープしております。当中間連結会計期間のインターネット事業売上高は4,313百万円を計上しております。

通販事業は、株式会社セシール及び同子会社を含むセシールグループにより構成されており、セシールグループを取り巻く通販市場環境は、消費者の嗜好の多様化、各種専門通販会社やテレビ、インターネットを主要媒体とする通販会社の躍進などにより依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、セシールグループは、創業40周年を迎える平成24年に向けた5カ年の中期経営計画「セシール・ルネサンス」により、新生セシールの再生・成長を実現するため全社総力を結集して課題克服に取り組んでいます。今後、これら施策による効果が徐々に顕在化することが期待されます。当中間連結会計期間の通販事業売上高は30,673百万円を計上しております。

その他事業は、ターボリナックス株式会社及び同子会社を含むターボリナックスグループにより構成されており、ターボリナックスグループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェア市場の中でも、ターボリナックスグループの主力製品のひとつであるクライアント向けのLinuxOS市場につきましては、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長にやや陰りが見え始めております。このような状況のもと、ターボリナックスグループでは、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めてまいりました。当中間連結会計期間のその他事業売上高は294百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により12,621百万円減少し、投資活動により12,899百万円増加し、財務活動により3,341百万円減少し、この結果、期末残高は11,967百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12,621百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失13,032百万円、訴訟損失引当金の増減額10,797百万円、過年度法人税等の支払額1,265百万円を計上したことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、12,899百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入91,001百万円、定期預金の増減84,200百万円を計上したことが主な理由であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,341百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出5,000百万円、短期借入による収入1,500百万円を計上したことが主な理由であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループのインターネット事業の一部は受注生産であり、その制作期間も短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

### (2) 受注実績

当社グループにおける受注実績は重要性に乏しいため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの状況	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット事業	4,313,090	—
通販事業	30,673,879	—
その他事業	294,117	—
合計	35,281,087	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。  
 3 平成20年3月期は、決算期変更に伴い6ヵ月となっており、中間連結決算を行っていないため、前中間連結会計期間との比較は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、研究開発費として175百万円が計上されており、主に通販事業について行っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,196,550,000
計	4,196,550,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,494,680	10,494,680	非上場・非登録	株主としての権限内 容に制限のない、標 準となる株式
計	10,494,680	10,494,680	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年7月19日)

	中間会計期末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	282,325	282,325
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,823	2,823
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,800	5,800
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,800円 資本組入額 2,900円	発行価格 5,800円 資本組入額 2,900円
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役 会決議及び同日開催の臨時株 主総会決議に基づき、当社と対象 取締役及び従業員との間で締結 する「新株引受権付与契約」に 定めております。	平成13年7月19日開催の取締 役会決議及び同日開催の臨時 株主総会決議に基づき、当社 と対象取締役及び従業員との 間で締結する「新株引受権付 与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注)平成15年8月20日付で1株を10株とする株式分割を、平成16年2月20日付で1株を100株とする株式分割を行ったほか、平成19年4月2日付で100株を1株とする株式の併合を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行する新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年12月26日)

	中間会計期間末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,000,000	6,000,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58,300	58,300
新株予約権の行使期間	平成18年12月27日～ 平成20年12月26日	平成18年12月27日～ 平成20年12月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 58,300円 資本組入額 29,200円	発行価格 58,300円 資本組入額 29,200円
新株予約権の行使の条件	平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成19年4月2日付で100株を1株とする株式の併合を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】  
特記すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	10,494,680	—	86,291,382	—	87,138,881

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハイブリッド・キャピタル・セカンド 代表取締役 大鋸 拓海	東京都千代田区神田錦町1丁目19-1 神田橋パークビルヂング7F	1,888,616	18.00
堀江 貴文	東京都港区	1,810,310	17.25
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパ パリティッドチェストナットファンドリミ テッド	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,209,165	11.52
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505420 常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	952,298	9.07
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	882,493	8.41
ガンダーラマスターファンドリミテッド 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	866,842	8.26
ドイツ証券株式会社 代表取締役 ヘンリー・リショット	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	807,684	7.70
モルガンスタンレーアンドカンパニーイン ク3 常任代理人 モルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	122,109	1.16
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	64,000	0.61
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505025 常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	41,250	0.39
計	—	8,644,767	82.37

(注) 前事業年度末現在主要株主であったドイチェバンクアーゲーロンドンビービーディーケーアールサウンドショ  
アフィッシャー658常任代理人ドイツ証券株式会社は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなり、クレディ  
スイスセキュリティーズヨーロッパパリティッドチェストナットファンドリミテッドが新たに主要株主となりま  
した。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,247 (自己保有株式)	—	株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,433	10,474,433	株主としての権限内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,494,680	—	—
総株主の議決権	—	10,474,433	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式等が15,718株及びそれに係る議決権の数15,718個が含まれます。

## ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LDH	東京都港区赤坂 二丁目17番22号	20,247	—	20,247	0.19
計	—	20,247	—	20,247	0.19

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日）の中間財務諸表について、あすなる監査法人の中間監査を受けております。

### 3 決算期変更について

当社は、平成19年12月21日開催の第12回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっており、中間連結決算及び中間決算は行っていないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書並びに中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 145,847,892	※2 63,934,481
受取手形及び売掛金	※2 6,203,416	7,839,470
有価証券	893	91,778,574
たな卸資産	7,619,779	8,032,459
その他	19,827,458	7,678,825
貸倒引当金	△299,104	△573,247
流動資産合計	179,200,334	178,690,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 7,917,443	※2 8,035,710
その他(純額)	※2 7,144,245	※2 7,025,007
有形固定資産合計	※1 15,061,689	※1 15,060,717
無形固定資産	1,974,279	953,263
投資その他の資産		
長期貸付金	—	23,957,207
長期預け金	10,802,511	—
その他	6,557,695	3,098,054
貸倒引当金	△336,086	△55,245
投資その他の資産合計	17,024,119	27,000,015
固定資産合計	34,060,088	43,013,996
繰延資産	189	304
資産合計	213,260,612	221,704,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,084,973	※2 7,640,182
短期借入金	※2 1,500,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,000,000	※2 1,000,000
リース債務	239,058	149,011
未払法人税等	483,771	1,559,854
賞与引当金	531,065	517,891
返品調整引当金	64,885	100,178
ポイント引当金	1,041,467	762,922
その他	※2 9,625,915	10,604,632
流動負債合計	22,571,137	27,334,672

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	1,160,000	—
長期借入金	—	※2 2,500,000
リース債務	485,282	190,808
退職給付引当金	2,927,185	2,780,791
役員退職慰労引当金	1,270	1,270
利息返還損失引当金	79,593	63,417
訴訟損失引当金	10,797,817	—
その他	488,052	747,722
固定負債合計	15,939,202	6,284,009
負債合計	38,510,340	33,618,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,291,382	86,291,382
資本剰余金	90,465,857	90,465,857
利益剰余金	△7,807,924	5,040,920
自己株式	△276,142	△1,308
株主資本合計	168,673,173	181,796,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△645	—
繰延ヘッジ損益	△27,352	△155,274
為替換算調整勘定	3,918	43,537
評価・換算差額等合計	△24,079	△111,737
新株予約権	20,603	5,922
少数株主持分	6,080,574	6,395,146
純資産合計	174,750,272	188,086,183
負債純資産合計	213,260,612	221,704,865

## ②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
売上高	35,281,087	42,119,817
売上原価	16,453,524	20,221,562
売上総利益	18,827,562	21,898,255
販売費及び一般管理費	※1 20,263,032	※1 23,120,273
営業損失(△)	△1,435,470	△1,222,018
営業外収益		
受取利息	593,076	660,482
受取配当金	178	15,667
その他	210,454	246,614
営業外収益合計	803,708	922,764
営業外費用		
支払利息	140,384	143,491
支払手数料	31,832	77,932
持分法による投資損失	28,295	60,690
控除対象外消費税額等	65,627	51,381
その他	79,515	25,091
営業外費用合計	345,656	358,586
経常損失(△)	△977,417	△657,840
特別利益		
前期損益修正益	5,306	※2 2,552
固定資産売却益	※3 1,637	※3 653
投資有価証券売却益	—	504,149
関係会社株式売却益	547,067	408,698
持分変動利益	—	161,473
その他	14,814	1,714
特別利益合計	568,825	1,079,241
特別損失		
前期損益修正損	—	※4 1,709
固定資産売却損	※5 172	※5 3,566,515
減損損失	—	※6 2,030,101
のれん減損損失	—	※6 157,711
訴訟損失引当金繰入額	10,797,817	—
その他	1,826,094	1,039,366
特別損失合計	12,624,085	6,795,405
税金等調整前中間純損失(△)	△13,032,677	△6,374,004
法人税、住民税及び事業税	224,493	160,065
過年度法人税等	53,321	1,265,651
法人税等調整額	124,487	2,812
法人税等合計	402,302	1,428,529
少数株主損失(△)	△586,135	△2,416,169
中間純損失(△)	△12,848,845	△5,386,365

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,291,382	86,291,382
当中間期末残高	86,291,382	86,291,382
資本剰余金		
前期末残高	90,465,857	90,465,857
当中間期末残高	90,465,857	90,465,857
利益剰余金		
前期末残高	5,040,920	10,427,285
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△12,848,845	△5,386,365
当中間期変動額合計	△12,848,845	△5,386,365
当中間期末残高	△7,807,924	5,040,920
自己株式		
前期末残高	△1,308	△1,308
当中間期変動額		
自己株式の取得	△274,833	—
当中間期変動額合計	△274,833	—
当中間期末残高	△276,142	△1,308
株主資本合計		
前期末残高	181,796,851	187,183,217
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△12,848,845	△5,386,365
自己株式の取得	△274,833	—
当中間期変動額合計	△13,123,678	△5,386,365
当中間期末残高	168,673,173	181,796,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△65,608
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△645	65,608
当中間期変動額合計	△645	65,608
当中間期末残高	△645	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△155,274	△2,663
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	127,922	△152,611
当中間期変動額合計	127,922	△152,611
当中間期末残高	△27,352	△155,274

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月 31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,537	49,087
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△39,618	△5,550
当中間期変動額合計	△39,618	△5,550
当中間期末残高	3,918	43,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△111,737	△19,183
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	87,657	△92,553
当中間期変動額合計	87,657	△92,553
当中間期末残高	△24,079	△111,737
新株予約権		
前期末残高	5,922	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	14,681	5,922
当中間期変動額合計	14,681	5,922
当中間期末残高	20,603	5,922
少数株主持分		
前期末残高	6,395,146	9,038,255
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△314,571	△2,643,109
当中間期変動額合計	△314,571	△2,643,109
当中間期末残高	6,080,574	6,395,146
純資産合計		
前期末残高	188,086,183	196,202,288
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△12,848,845	△5,386,365
自己株式の取得	△274,833	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△212,232	△2,729,740
当中間期変動額合計	△13,335,910	△8,116,105
当中間期末残高	174,750,272	188,086,183

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△13,032,677	△6,374,004
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	604,380	565,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,474	21,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,331	90,147
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12,252	△3,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,292	8,149
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	146,394	△62,165
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	273,837	132,175
繰延資産償却額	10,797,817	—
繰延資産償却額	—	6,221
固定資産売却損益 (△は益)	△1,464	3,565,862
減損損失	—	2,030,101
のれん減損損失	—	157,711
受取利息及び受取配当金	△593,254	△676,150
支払利息	140,384	143,491
持分法による投資損益 (△は益)	28,295	60,690
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△504,149
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,751	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△547,067	△408,698
売上債権の増減額 (△は増加)	△547,067	△1,171,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,411,678	108,915
未収入金の増減額 (△は増加)	496,855	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	926,330	—
その他	△1,614,353	3,386,011
小計	139,045	△1,454,184
利息及び配当金の受取額	△665,279	△378,367
利息の支払額	486,965	477,055
法人税等の支払額	△165,187	△111,267
法人税等の還付額	△244,096	△8,497,617
過年度法人税等の支払額	—	993,592
その他の支出	△1,265,651	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,768,702	—
	△12,621,952	△7,516,604

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△84,200,000	△12,680,500
有価証券の取得による支出	—	△152,500,000
有価証券の売却による収入	91,001,506	93,000,000
有形固定資産の取得による支出	△185,737	△191,675
有形固定資産の売却による収入	130,705	1,451,353
無形固定資産の取得による支出	△117,414	△109,611
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,239,051
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△918,440	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	470,971	485,009
貸付けによる支出	△52,500	△65,000
貸付金の回収による収入	8,095,430	456,498
投融資の回収による収入	1,665,000	—
その他	△2,990,106	△106,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,899,415	△68,026,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△517,837
社債の発行による収入	972,431	—
社債の償還による支出	△20,000	△50,000
短期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△5,000,000	△4,003,000
自己株式の取得による支出	△219,981	—
少数株主からの払込みによる収入	—	55,558
リース債務の返済による支出	△74,186	—
その他	—	5,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,341,735	1,489,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△3,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,064,303	△74,057,435
現金及び現金同等物の期首残高	15,031,695	89,089,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,967,392	※ 15,031,695

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 20社 連結子会社の名称  (株)ライブドア  ジェイ・リスティング(株)  (株)ライブドアキャリア  (株)ライブドアパブリッシング  (株)エイシス  (株)ライブドアファイナンス  (株)セシール  (株)セシールビジネス&amp;スタッフィング  (株)セシールコミュニケーションズ  (株)セシールプラス  (株)セシールロジスティクス  (株)セシールブランドクリエイト  (株)アルマード  (有)アジア物産  ターボリナックス(株)  ゼンド・ジャパン(株)  turbolinux India Private Limited  ターボソリューションズ(株)  エイミーストリートジャパン(株)  拓林思上海軟件有限公司</p> <p>株式の取得に伴い、(株)アルマード、拓林思上海軟件有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>保有する株式の売却に伴い、livedoor Interactive S.L、(株)ぼすれんを連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、レーザーファイブ(株)はターボソリューションズ(株)へと商号変更をしております。</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 20社 連結子会社の名称  (株)ライブドア  ジェイ・リスティング(株)  (株)ライブドアキャリア  (株)ライブドアパブリッシング  (株)ぼすれん  (株)エイシス  livedoor Interactive S.L  (株)ライブドアファイナンス  (株)セシール  (株)セシールビジネス&amp;スタッフィング  (株)セシールコミュニケーションズ  (株)セシールプラス  (株)セシールロジスティクス  (株)セシールブランドクリエイト  (有)アジア物産  ターボリナックス(株)  ゼンド・ジャパン(株)  turbolinux India Private Limited  レーザーファイブ(株)  エイミーストリートジャパン(株)</p> <p>新規設立に伴い、エイミーストリートジャパン(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>保有する株式の売却に伴い、(株)ベストリザーブ(株)モノリスを連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、清算に伴い、livedoor Europe GmbHを連結の範囲から除外しております。</p>

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 メディアエクスチェンジ(株)、 Turbolinux China Co.,Ltd.、(株)セシールクレジットサービスに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) (株)セシールクレジットサービス、 Turbolinux China Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表にあたっては、平成20年9月30日に各社仮決算を行っております。なお、メディアエクスチェンジ(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 メディアエクスチェンジ(株)、 Turbolinux China Co.,Ltd.、(株)セシールクレジットサービスに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) (株)セシールクレジットサービス、 Turbolinux China Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表にあたっては、平成20年3月31日に各社仮決算を行っております。なお、メディアエクスチェンジ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>—————</p>	<p>当社は、事業年度を一般的なものに改めることで経営の利便性をより一層高めることを目的に、平成19年12月21日開催の第12期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヵ月間となっております。</p>

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
4. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="549 389 941 1265"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ライブドア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>ジェイ・リスティング㈱</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアキャリア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアパブリッシング</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱エイシス</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアファイナンス</td><td>11月</td></tr> <tr><td>㈱セシール</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールビジネス&amp;スタッフイング</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールコミュニケーションズ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールプラス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールロジスティックス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールブランドクリエイト</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱アルマード</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱アジア物産</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ゼンド・ジャパン㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボソリューションズ㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>エイミーストリートジャパン㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>拓林思上海軟件有限公司</td><td>12月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	㈱ライブドア	9月	ジェイ・リスティング㈱	9月	㈱ライブドアキャリア	9月	㈱ライブドアパブリッシング	9月	㈱エイシス	9月	㈱ライブドアファイナンス	11月	㈱セシール	12月	㈱セシールビジネス&スタッフイング	12月	㈱セシールコミュニケーションズ	12月	㈱セシールプラス	12月	㈱セシールロジスティックス	12月	㈱セシールブランドクリエイト	12月	㈱アルマード	12月	㈱アジア物産	12月	ターボリナックス㈱	12月	ゼンド・ジャパン㈱	12月	ターボソリューションズ㈱	12月	エイミーストリートジャパン㈱	12月	拓林思上海軟件有限公司	12月	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年3月31日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="967 389 1359 1265"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ライブドア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>ジェイ・リスティング㈱</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアキャリア</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアパブリッシング</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ぼすれん</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱エイシス</td><td>9月</td></tr> <tr><td>㈱ライブドアファイナンス</td><td>11月</td></tr> <tr><td>㈱セシール</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールビジネス&amp;スタッフイング</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールコミュニケーションズ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールプラス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールロジスティックス</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱セシールブランドクリエイト</td><td>12月</td></tr> <tr><td>㈱アジア物産</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ゼンド・ジャパン㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>レーザーファイブ㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>エイミーストリートジャパン㈱</td><td>12月</td></tr> <tr><td>livedoor Interactive S.L.</td><td>8月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	㈱ライブドア	9月	ジェイ・リスティング㈱	9月	㈱ライブドアキャリア	9月	㈱ライブドアパブリッシング	9月	㈱ぼすれん	9月	㈱エイシス	9月	㈱ライブドアファイナンス	11月	㈱セシール	12月	㈱セシールビジネス&スタッフイング	12月	㈱セシールコミュニケーションズ	12月	㈱セシールプラス	12月	㈱セシールロジスティックス	12月	㈱セシールブランドクリエイト	12月	㈱アジア物産	12月	ターボリナックス㈱	12月	ゼンド・ジャパン㈱	12月	レーザーファイブ㈱	12月	エイミーストリートジャパン㈱	12月	livedoor Interactive S.L.	8月
会社名	決算月																																																																																	
㈱ライブドア	9月																																																																																	
ジェイ・リスティング㈱	9月																																																																																	
㈱ライブドアキャリア	9月																																																																																	
㈱ライブドアパブリッシング	9月																																																																																	
㈱エイシス	9月																																																																																	
㈱ライブドアファイナンス	11月																																																																																	
㈱セシール	12月																																																																																	
㈱セシールビジネス&スタッフイング	12月																																																																																	
㈱セシールコミュニケーションズ	12月																																																																																	
㈱セシールプラス	12月																																																																																	
㈱セシールロジスティックス	12月																																																																																	
㈱セシールブランドクリエイト	12月																																																																																	
㈱アルマード	12月																																																																																	
㈱アジア物産	12月																																																																																	
ターボリナックス㈱	12月																																																																																	
ゼンド・ジャパン㈱	12月																																																																																	
ターボソリューションズ㈱	12月																																																																																	
エイミーストリートジャパン㈱	12月																																																																																	
拓林思上海軟件有限公司	12月																																																																																	
会社名	決算月																																																																																	
㈱ライブドア	9月																																																																																	
ジェイ・リスティング㈱	9月																																																																																	
㈱ライブドアキャリア	9月																																																																																	
㈱ライブドアパブリッシング	9月																																																																																	
㈱ぼすれん	9月																																																																																	
㈱エイシス	9月																																																																																	
㈱ライブドアファイナンス	11月																																																																																	
㈱セシール	12月																																																																																	
㈱セシールビジネス&スタッフイング	12月																																																																																	
㈱セシールコミュニケーションズ	12月																																																																																	
㈱セシールプラス	12月																																																																																	
㈱セシールロジスティックス	12月																																																																																	
㈱セシールブランドクリエイト	12月																																																																																	
㈱アジア物産	12月																																																																																	
ターボリナックス㈱	12月																																																																																	
ゼンド・ジャパン㈱	12月																																																																																	
レーザーファイブ㈱	12月																																																																																	
エイミーストリートジャパン㈱	12月																																																																																	
livedoor Interactive S.L.	8月																																																																																	

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        売買目的有価証券          時価法        その他有価証券          時価のあるもの            中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出）          時価のないもの            主として総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。          商 品            主として総平均法          製 品            主として先入先出法          原材料            主として先入先出法          仕掛品            主として個別法          貯蔵品            主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ          時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        売買目的有価証券          同左        その他有価証券          時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出）          時価のないもの            同左</p> <p>②たな卸資産          商 品            主として総平均法に基づく原価法          製 品            主として先入先出法に基づく原価法          原材料            主として先入先出法に基づく原価法          仕掛品            主として個別法に基づく原価法          貯蔵品            主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ          同左</p>

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月 31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（一部定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建 物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他有形固定資産 3～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 株式交付費については3年間で均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 使用実績率に基づき、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対し見積もり額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 ㈱セシールでは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 ㈱セシールでは平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>⑦利息返還損失引当金 ㈱セシールでは将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>⑧訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積もり額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 ㈱セシールでは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦利息返還損失引当金 同左</p>

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <hr/> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ等)</p> <p>ヘッジ対象： 商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p>

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>	同左

## 【会計方針の変更】

当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(社債発行費の会計処理に関する変更) 従来、社債発行費の会計処理について、償還期間にわたり定額償却しておりましたが、当中間連結会計期間より財政状態の適正化を図るため、支出時に全額費用として処理しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,106,581千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,844,066千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 3,500,000千円	現金及び預金 3,500,000千円
受取手形及び売掛金 332,935千円	建物及び構築物 7,066,955千円
建物及び構築物 7,727,602千円	土地 5,229,925千円
土地 5,580,125千円	連結上消去された 連結子会社の株式 2,459,778千円
連結上消去された 連結子会社の株式 2,459,778千円	計 18,256,659千円
計 19,600,441千円	
(2) 担保資産の対象となる債務	(2) 担保資産の対象となる債務
支払手形及び買掛金 240,815千円	支払手形及び買掛金 212,198千円
短期借入金 1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金 1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金 3,000,000千円	長期借入金 2,500,000千円
その他(流動負債) 812,335千円	計 3,712,198千円
計 5,053,150千円	

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p><b>3 偶発債務</b> 重要な係争事件</p> <p>当社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に売却したことに伴う損失額34,504百万円について、証券取引法第18条第1項に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>さらに、当社は、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主及び機関投資家等より証券取引法第21条の2に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で41,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主及び第一生命保険相互会社より民法第709条に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で177百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて判決が出され、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。弊社ではこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。当該判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレシス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により430百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>上記のほか、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)等により、機関投資家等から損害賠償を求める通知書を受領しており、最大で5,336百万円の支払いが発生する可能性があります。</p> <p>また、本年5月には、前記株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、前記の株式につき、契約違反と民法第709条を根拠として、平成17年12月20日の市場価格(保有期間中最高価格の1株あたり794円)と平成18年3月16日の売却価格(71円)の差額として、前記株式取得金額である44,000百万円を超える96,694百万円の損害賠償を求める追加催告書を受領しており、更に本年12月に、同旨の内容の催告書を再度受領しています。これにより、前記訴訟額34,504百万円と催告金額の差額として、最大で62,189百万円の支払いが発生する可能性があります。</p>	<p><b>3 偶発債務</b> 重要な係争事件</p> <p>当社は、株式会社フジテレビジョンより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に売却したことに伴う損失額34,504百万円について、証券取引法第18条第1項に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>さらに、当社は、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主及び機関投資家等より証券取引法第21条の2第1項に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で36,918百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主及び第一生命保険相互会社より民法第709条に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で177百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて判決が出され、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。弊社ではこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴する方針を決定いたしました。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレシス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により430百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>上記のほか、当社は、株式会社APFHとの間で締結した平成18年11月22日付の株式譲渡契約に基づき、平成18年12月20日に株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス株式を株式会社APFHに対して譲渡しておりますが、その後株式会社APFHより、株式譲渡契約書における譲渡代金調整条項を根拠として2,351百万円の支払請求を受けております。当社と株式会社APFHの間には、当該譲渡代金調整条項に係る認識につき大きな乖離があり、当社としては株式会社APFHの支払請求には応じられない旨を伝えており、今後とも当社の主張を行ってまいります。最終的には最大で2,351百万円の支払が発生する可能性があります。</p>

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	<p>さらに、証券取引法違反（虚偽記載の有価証券報告書）等により、機関投資家等から損害賠償を求め る通知書を受領しており、最大で8,086百万円の支払い が発生する可能性があります。</p> <p>また、本年5月には、前記株式会社フジテレビジ ョンより、前記の株式につき、契約違反と民法第709 条を根拠として、平成17年12月20日の市場価格（保 有期間中最高価格の1株あたり794円）と平成18年3 月16日の売却価格（71円）の差額として、前記株式 取得金額である44,000百万円を超える96,694百万円 の損害賠償を求める追加催告書を受領しています。 これにより、前記訴訟額34,504百万円と催告金額の 差額として、最大で62,189百万円の支払いが発生す る可能性があります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,246,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">274,051千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">490,903千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,041,467千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td style="text-align: right;">3,879,256千円</td></tr> <tr><td>商品運送料</td><td style="text-align: right;">2,199,328千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 <span style="float: right;">1,637千円</span></p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産売却損の内容 その他（有形固定資産） <span style="float: right;">172千円</span></p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料	3,246,870千円	貸倒引当金繰入	274,051千円	賞与引当金繰入	490,903千円	ポイント引当金繰入	1,041,467千円	印刷費	3,879,256千円	商品運送料	2,199,328千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,416,488千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">148,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">269,697千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入</td><td style="text-align: right;">970,347千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td style="text-align: right;">4,709,456千円</td></tr> <tr><td>商品運送料</td><td style="text-align: right;">2,754,010千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内容 前期以前に貸倒処理をした債権の回収高であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内容 (株)セシールにおいて組合専従者に対する過年度退職積立金の差異返還高であります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">639,289千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,127千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,919,009千円</td></tr> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>その他（無形固定資産）</td><td style="text-align: right;">458千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">3,566,515千円</td></tr> </table> <p>※6 のれん減損損失及び減損損失の内容 当連結会計年度において、当社グループは以下のセグメントに属する資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">セグメント</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通販事業</td> <td>土地、建物及び構築物、 その他（無形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">2,030,101</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">157,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。 その他事業については、ターボリナックス㈱においてゼンド・ジャパン㈱及びレーザーファイブ㈱を連結したことにより生じたのれんについて、当該子会社の収益力が低下しており、超過収益力であるのれんの帳簿価額のうち回収不能と考えられる金額157,711千円を減損損失として特別損失に計上しました。 また、通販事業については、遊休資産である売却予定の土地、建物及び構築物についてそれぞれ土地1,150,399千円、建物及び構築物879,702千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給料	3,416,488千円	貸倒引当金繰入	148,048千円	賞与引当金繰入	269,697千円	ポイント引当金繰入	970,347千円	印刷費	4,709,456千円	商品運送料	2,754,010千円	建物及び構築物	638千円	その他（有形固定資産）	14千円	合 計	653千円	建物及び構築物	639,289千円	機械装置及び運搬具	4,127千円	土地	2,919,009千円	その他（有形固定資産）	3,631千円	その他（無形固定資産）	458千円	合 計	3,566,515千円	セグメント	種 類	減損損失 (千円)	通販事業	土地、建物及び構築物、 その他（無形固定資産）	2,030,101	その他事業	のれん	157,711
給料	3,246,870千円																																																			
貸倒引当金繰入	274,051千円																																																			
賞与引当金繰入	490,903千円																																																			
ポイント引当金繰入	1,041,467千円																																																			
印刷費	3,879,256千円																																																			
商品運送料	2,199,328千円																																																			
給料	3,416,488千円																																																			
貸倒引当金繰入	148,048千円																																																			
賞与引当金繰入	269,697千円																																																			
ポイント引当金繰入	970,347千円																																																			
印刷費	4,709,456千円																																																			
商品運送料	2,754,010千円																																																			
建物及び構築物	638千円																																																			
その他（有形固定資産）	14千円																																																			
合 計	653千円																																																			
建物及び構築物	639,289千円																																																			
機械装置及び運搬具	4,127千円																																																			
土地	2,919,009千円																																																			
その他（有形固定資産）	3,631千円																																																			
その他（無形固定資産）	458千円																																																			
合 計	3,566,515千円																																																			
セグメント	種 類	減損損失 (千円)																																																		
通販事業	土地、建物及び構築物、 その他（無形固定資産）	2,030,101																																																		
その他事業	のれん	157,711																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,494,680	—	—	10,494,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	306	19,941	—	20,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1株に満たない端数の買取りによる増加 19,941株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,494,680	—	—	10,494,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306	—	—	306

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 その他の事項

「(重要な後発事象) 1. 1株に満たない端数の取得」に記載のとおりであります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。
現金及び預金勘定 145,847,892千円	現金及び預金勘定 63,934,481千円
有価証券勘定 893千円	有価証券勘定 91,778,574千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 133,880,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 49,680,500千円
その他 $\Delta$ 893千円	有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 $\Delta$ 91,000,000千円
現金及び現金同等物 <u>11,967,392千円</u>	その他 $\Delta$ 860千円
	現金及び現金同等物 <u>15,031,695千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>減損損失 累計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,805,793</td> <td style="text-align: right;">992,902</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">812,891</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">142,346</td> <td style="text-align: right;">91,223</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">51,123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,948,140</td> <td style="text-align: right;">1,084,125</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">864,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337,483</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">575,075</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">912,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	中間期末 残高相当額	その他 (有形固定資産)	1,805,793	992,902	—	812,891	その他 (無形固定資産)	142,346	91,223	—	51,123	合 計	1,948,140	1,084,125	—	864,014	1年内	337,483	1年超	575,075	合 計	912,558	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>減損損失 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,012,294</td> <td style="text-align: right;">1,020,463</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> <td style="text-align: right;">990,089</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">146,927</td> <td style="text-align: right;">76,517</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">70,409</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,159,222</td> <td style="text-align: right;">1,096,981</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> <td style="text-align: right;">1,060,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">389,377</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">704,503</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,093,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額	その他 (有形固定資産)	2,012,294	1,020,463	1,741	990,089	その他 (無形固定資産)	146,927	76,517	—	70,409	合 計	2,159,222	1,096,981	1,741	1,060,499	1年内	389,377	1年超	704,503	合 計	1,093,881
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																	
その他 (有形固定資産)	1,805,793	992,902	—	812,891																																																	
その他 (無形固定資産)	142,346	91,223	—	51,123																																																	
合 計	1,948,140	1,084,125	—	864,014																																																	
1年内	337,483																																																				
1年超	575,075																																																				
合 計	912,558																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額																																																	
その他 (有形固定資産)	2,012,294	1,020,463	1,741	990,089																																																	
その他 (無形固定資産)	146,927	76,517	—	70,409																																																	
合 計	2,159,222	1,096,981	1,741	1,060,499																																																	
1年内	389,377																																																				
1年超	704,503																																																				
合 計	1,093,881																																																				

当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月 31日)																												
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232,382</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206,528</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,198</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース 未経過リース料 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,736</td> </tr> </table>	支払リース料	232,382	リース資産減損勘定の取崩額	235	減価償却費相当額	206,528	支払利息相当額	20,198	1年内	1,525	1年超	5,211	合 計	6,736	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228,299</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,025</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース 未経過リース料 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674</td> </tr> </table>	支払リース料	228,299	リース資産減損勘定の取崩額	392	減価償却費相当額	210,620	支払利息相当額	21,025	1年内	674	1年超	—	合 計	674
支払リース料	232,382																												
リース資産減損勘定の取崩額	235																												
減価償却費相当額	206,528																												
支払利息相当額	20,198																												
1年内	1,525																												
1年超	5,211																												
合 計	6,736																												
支払リース料	228,299																												
リース資産減損勘定の取崩額	392																												
減価償却費相当額	210,620																												
支払利息相当額	21,025																												
1年内	674																												
1年超	—																												
合 計	674																												

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	27,603	26,019	△1,584
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27,603	26,019	△1,584

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について100,750千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	43,344
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	8,117
計	51,461

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	117,250	117,250	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,250	117,250	—

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①譲渡性預金	91,000,000
②非上場株式	43,345
③投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	8,117
④その他(公社債投信等)	777,714
計	91,829,177

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成20年9月30日）

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 買建 米ドル	2,827,200	—	△7,557	△7,557
合計	2,827,200	—	△7,557	△7,557

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 上記デリバティブ取引については金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

## (ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

## 1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,681千円

## 2. スtock・オプションの内容

会社名	株式会社セシール	ターボソリューションズ株式会社
決議年月日	平成20年3月26日	平成20年5月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名、執行役員 13名、 子会社取締役 8名	取締役 6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 203,000株	普通株式 1,500株
付与日	平成20年4月14日	平成20年6月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利行使時において、同社の役員 または従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年4月14日 至 平成26年4月13日	自 平成22年5月23日 至 平成30年5月22日
権利行使価格（円）	206円	11,000円
付与日における公正な評価単価（円）	66円	0円

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,922千円

## 2. スtock・オプションの内容

会社名	株式会社セシール
決議年月日	平成19年11月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 652名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 456,000株
付与日	平成20年1月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年1月4日 至 平成26年1月4日
権利行使価格（円）	323円
付与日における公正な評価単価（円）	103.9円

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット 事業	通販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,313,090	30,673,879	294,117	35,281,087	—	35,281,087
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	32,360	9,935	30	42,326	(42,326)	—
計	4,345,451	30,683,814	294,148	35,323,413	(42,326)	35,281,087
営業費用	3,953,710	31,264,577	551,732	35,770,020	946,537	36,716,557
営業利益又は 営業損失(△)	391,740	△580,762	△257,584	△446,606	(988,863)	△1,435,470

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業……………ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業……………カタログ通信販売事業等

その他事業……………上記2事業に該当しない事業で、ソフトウェア関連事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の販売費及び一般管理費であり主なものは、支払手数料 142,230千円、租税公課 151,494千円、保険料 135,174千円であります。

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 事業	通販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	5,022,665	36,668,147	429,004	42,119,817	—	42,119,817
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,354	2,365	—	36,719	(36,719)	—
計	5,057,019	36,670,513	429,004	42,156,537	(36,719)	42,119,817
営業費用	4,737,042	36,830,595	765,315	42,332,953	1,008,882	43,341,835
営業利益又は 営業損失(△)	319,977	△160,082	△336,311	△176,415	(1,045,602)	△1,222,018

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業……………ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業……………カタログ通信販売事業等

その他事業……………上記2事業に該当しない事業で、ソフトウェア関連事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の販売費及び一般管理費であり主なものは、支払手数料 211,591千円、外注費 102,554千円、租税公課 154,835千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 16,101円 02銭	1株当たり純資産額 17,312円 62銭
1株当たり中間純損失 △1,226円 69銭	1株当たり当期純損失 △513円 26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり中間純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できておりませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できておりませんので記載しておりません。

## (注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△12,848,845	△5,386,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△12,848,845	△5,386,365
普通株式の期中平均株式数(株)	10,474,433	10,494,374
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株) 平成16年12月26日付 株主総会決議 (潜在株式の数 60,000株)	平成13年7月19日付 株主総会決議 (潜在株式の数 2,823株) 平成16年12月26日付 株主総会決議 (潜在株式の数 60,000株)

## (重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>1. ターボリナックス株式会社の第三者割当増資 当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社は、平成20年11月7日付で第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が53.15%から48.25%に低下したため、子会社に該当しないこととなりました。 この結果、当連結会計年度の下期において、同社は連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となります。また、それに伴い同社の子会社であるゼンド・ジャパン株式会社、turbolinux India Private Limited、ターボソリューションズ株式会社、エイミーストリートジャパン株式会社及び拓林思上海軟件有限公司は連結の範囲から除外され、同社の持分法適用関連会社であるTurbolinux China Co., Ltd. は持分法適用の範囲から除外されます。</p>	<p>1. 1株に満たない端数の取得 (1) その旨および理由 当社は平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買取を行うため、買取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請していましたが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より買取り金額の許可を得ました。 (2) 買取価額 1株に満たない端数0.01あたり 138円 (併合前株式1株あたり) 1株に満たない端数を全て買い取った場合、総額で274百万円になります。</p> <p>2. 重要な係争事件の判決について 日本生命保険相互会社その他5信託銀行から、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により証券取引法第21条の2第1項に基づく損害賠償請求訴訟を受けておりましたが、平成20年6月13日東京地方裁判所にて判決が出され、原告請求10,881百万円のうち、9,564百万円の請求を認める判決が出されました。弊社ではこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴する方針を決定いたしました。</p> <p>3. 株式会社ぼすれん株式の譲渡 当社は、平成20年6月20日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ぼすれんの株式について、株式会社ゲオに譲渡することを決議しております。株式譲渡日は平成20年7月1日を予定しております。 (1) 譲渡の理由 当社企業集団は、インターネット関連事業及び通販事業を中核事業とし、非中核事業や子会社に関しては、第三者への譲渡等による整理を進めて参りました。 このような状況の中で、株式会社ぼすれん株式を譲渡することが当社グループの企業価値最大化に資するという結論を出すに至り、複数の潜在的買い手候補による複数回の入札手続きを経たオークション・プロセスを実施いたしました。 当該プロセスにおいて、金額条件を含めて最良条件を提示した株式会社ゲオを株式会社ぼすれんの最終的な譲渡先に決定いたしました。 (2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ゲオ (3) 譲渡の時期 平成20年7月1日(予定)</p>

当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称： 株式会社ぼすれん</p> <p>事業内容： オンラインDVDレンタル事業等</p> <p>会社との取引内容： 当社グループにおけるインターネット事業</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数： 440株</p> <p>譲渡価額： 560百万円</p> <p>譲渡益： 当社の個別業績上約553百万円を計上する予定です。</p> <p>譲渡後の持分比率： 0%</p> <p>(6) その他重要な特約等</p> <p>当社が株式会社ぼすれんに対して貸付けている貸付金の元本(200百万円)及び未収利息について、株式会社ゲオが株式会社ぼすれんに同等額の融資を行うことにより、株式譲渡日までに当社に全額を弁済することを株式会社ゲオとの間で約しております。</p>

(2) 【その他】

当社は、平成20年8月11日東京地方裁判所に、当社元代表取締役社長堀江貴文氏、同元取締役宮内亮治氏を含む旧経営陣5名、並びに会計監査人である監査法人の社員2名、の計7名を被告とする損害賠償請求訴訟を提起いたしました。当該訴訟は、当社が平成19年3月に判決を受けた証券取引法違反事件に関連し、当社が被った損害として、被告らに対し、連帯して3,523百万円の支払いを請求するものです。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 136,288,671	※2 51,406,281
売掛金	38,260	42,248
有価証券	893	91,000,860
短期貸付金	9,115,144	—
その他	5,505,798	1,456,572
貸倒引当金	△161,683	△167,088
流動資産合計	150,787,084	143,738,874
固定資産		
有形固定資産	※1 91,188	※1 105,266
無形固定資産	42,427	46,440
投資その他の資産		
長期貸付金	—	23,800,000
長期預け金	10,768,702	—
その他	※2 15,699,564	※2 13,422,622
貸倒引当金	△1,602,942	△1,580,634
投資その他の資産合計	24,865,324	35,641,987
固定資産合計	24,998,939	35,793,694
資産合計	175,786,024	179,532,569
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	144,605	1,395,847
賞与引当金	14,489	15,272
その他	1,117,370	881,730
流動負債合計	1,276,464	2,292,851
固定負債		
訴訟損失引当金	10,797,817	—
その他	480,490	744,784
固定負債合計	11,278,307	744,784
負債合計	12,554,772	3,037,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,291,382	86,291,382
資本剰余金		
資本準備金	87,138,881	87,138,881
その他資本剰余金	3,326,975	3,326,975
資本剰余金合計	90,465,857	90,465,857
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,249,846	△260,997
利益剰余金合計	△13,249,846	△260,997
自己株式	△276,142	△1,308
株主資本合計	163,231,251	176,494,933
純資産合計	163,231,251	176,494,933
負債純資産合計	175,786,024	179,532,569

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	141,471	218,908
売上原価	31,739	21,849
売上総利益	109,732	197,059
販売費及び一般管理費	1,036,211	1,141,161
営業損失(△)	△926,479	△944,101
営業外収益	※1 618,822	※1 653,136
営業外費用	※2 97,521	※2 149,404
経常損失(△)	△405,178	△440,369
特別利益	※3 558,032	※3 385,762
特別損失	※4 13,135,491	※4 5,620,060
税引前中間純損失(△)	△12,982,637	△5,674,667
法人税、住民税及び事業税	605	605
過年度法人税等	5,607	1,265,651
法人税等合計	6,212	1,266,256
中間純損失(△)	△12,988,849	△6,940,924

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,291,382	86,291,382
当中間期末残高	86,291,382	86,291,382
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	87,138,881	87,138,881
当中間期末残高	87,138,881	87,138,881
その他資本剰余金		
前期末残高	3,326,975	3,326,975
当中間期末残高	3,326,975	3,326,975
資本剰余金合計		
前期末残高	90,465,857	90,465,857
当中間期末残高	90,465,857	90,465,857
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△260,997	6,679,926
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△12,988,849	△6,940,924
当中間期変動額合計	△12,988,849	△6,940,924
当中間期末残高	△13,249,846	△260,997
利益剰余金合計		
前期末残高	△260,997	6,679,926
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△12,988,849	△6,940,924
当中間期変動額合計	△12,988,849	△6,940,924
当中間期末残高	△13,249,846	△260,997
自己株式		
前期末残高	△1,308	△1,308
当中間期変動額		
自己株式の取得	△274,833	—
当中間期変動額合計	△274,833	—
当中間期末残高	△276,142	△1,308
株主資本合計		
前期末残高	176,494,933	183,435,857
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△12,988,849	△6,940,924
自己株式の取得	△274,833	—
当中間期変動額合計	△13,263,682	△6,940,924
当中間期末残高	163,231,251	176,494,933
純資産合計		
前期末残高	176,494,933	183,435,857
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△12,988,849	△6,940,924
自己株式の取得	△274,833	—
当中間期変動額合計	△13,263,682	△6,940,924
当中間期末残高	163,231,251	176,494,933

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 総平均法による原価法	有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下の通りです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当中間会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。 (3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。 (3) —

項目	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産及び負債については、主として中間決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。	外貨建て資産及び負債については、主として決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たす場合は振当て処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は当中間会計期間の費用としております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は当事業年度の費用としております。

## 【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	前事業年度 (自平成19年10月 1 日 至平成20年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当中間会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年 3 月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年 3 月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	37,708千円	23,629千円
※2 担保資産	現金及び預金 3,500,000千円 (子会社の信用状等に対応するもの) 関係会社株式 2,459,778千円 (信用取引保証金代用有価証券)	現金及び預金 3,500,000千円 (子会社の信用状に対応するもの) 関係会社株式 2,459,778千円 (信用取引保証金代用有価証券)
3 偶発債務	<p><b>重要な係争事件</b></p> <p>当社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に売却したことに伴う損失額34,504百万円について、証券取引法第18条第1項に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>さらに、当社は、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主及び機関投資家等より証券取引法第21条の2に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で41,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主及び第一生命保険相互会社より民法第709条に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で177百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて判決が出され、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。弊社ではこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴いたしました。</p> <p>なお、当該判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレシス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により430百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p><b>重要な係争事件</b></p> <p>当社は、株式会社フジテレビジョンより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に売却したことに伴う損失額34,504百万円について、証券取引法第18条第1項に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>さらに、当社は、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主及び機関投資家等より証券取引法第21条の2第1項に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で36,918百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>また、当社は、個人株主及び第一生命保険相互会社より民法第709条に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で177百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。</p> <p>上記株主訴訟のうち、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成20年6月13日東京地方裁判所にて判決が出され、原告請求10,881百万円のうち、9,544百万円の請求を認める判決が出されました。弊社ではこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴する方針を決定いたしました。</p> <p>さらに、当社は、アライドテレシス株式会社より民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により430百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、榎本大輔氏からは、民法第703条(不当利得返還請求権)に基づく不当利得返還請求を受けており、裁判の結果により750百万円の支払が発生する可能性があります。</p> <p>今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>

項目	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
3 偶発債務	<p>上記のほか、証券取引法違反（虚偽記載の有価証券報告書）等により、機関投資家等から損害賠償を求める通知書を受領しており、最大で5,336百万円の支払いが発生する可能性があります。</p> <p>また、本年5月には、前記株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、前記の株式につき、契約違反と民法第709条を根拠として、平成17年12月20日の市場価格（保有期間中最高価格の1株あたり794円）と平成18年3月16日の売却価格（71円）の差額として、前記株式取得金額である44,000百万円を超える96,694百万円の損害賠償を求める追加催告書を受領しており、更に本年12月に、同旨の内容の催告書を再度受領しています。これにより、前記訴訟額34,504百万円と催告金額の差額として、最大で62,189百万円の支払いが発生する可能性があります。</p>	<p>上記のほか、当社は、株式会社APFHとの間で締結した平成18年11月22日付の株式譲渡契約に基づき、平成18年12月20日に株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス株式を株式会社APFHに対して譲渡しておりますが、その後株式会社APFHより、株式譲渡契約書における譲渡代金調整条項を根拠として2,351百万円の支払請求を受けております。当社と株式会社APFHの間には、当該譲渡代金調整条項に係る認識につき大きな乖離があり、当社としては株式会社APFHの支払請求には応じられない旨を伝えており、今後とも当社の主張を行ってまいります。最終的には最大で2,351百万円の支払が発生する可能性があります。</p> <p>さらに、証券取引法違反（虚偽記載の有価証券報告書）等により、機関投資家等から損害賠償を求める通知書を受領しており、最大で8,086百万円の支払いが発生する可能性があります。</p> <p>また、本年5月には、前記株式会社フジテレビジョンより、前記の株式につき、契約違反と民法第709条を根拠として、平成17年12月20日の市場価格（保有期間中最高価格の1株あたり794円）と平成18年3月16日の売却価格（71円）の差額として、前記株式取得金額である44,000百万円を超える96,694百万円の損害賠償を求める追加催告書を受領しています。これにより、前記訴訟額34,504百万円と催告金額の差額として、最大で62,189百万円の支払いが発生する可能性があります。</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	
※1 営業外収益の主要項目		※1 営業外収益の主要項目	
受取利息	418,994千円	受取利息	332,521千円
有価証券利息	156,006千円	有価証券利息	313,804千円
※2 営業外費用の主要項目		※2 営業外費用の主要項目	
支払手数料	31,825千円	支払手数料	77,912千円
控除対象外消費税額等	65,627千円	控除対象外消費税額等	51,381千円
※3 特別利益のうち重要なもの		※3 特別利益のうち重要なもの	
関係会社株式売却益	552,627千円	関係会社株式売却益	384,015千円
※4 特別損失のうち重要なもの		※4 特別損失のうち重要なもの	
訴訟損失引当金繰入額	10,797,817千円	関係会社株式評価損	4,718,085千円
5 減価償却実施額		5 減価償却実施額	
有形固定資産	14,078千円	有形固定資産	16,050千円
無形固定資産	5,612千円	無形固定資産	5,446千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	306	19,941	—	20,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

1 株に満たない端数の買取による増加 19,941株

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	306	—	—	306

2 その他の事項

「(重要な後発事象) 1. 1株に満たない端数の取得」に記載のとおりであります。

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は一契約当たりの金額がすべて300万円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項及び同ガイドラインの規定に従い、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,835,858	3,877,685	1,041,826

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	332,377	332,377	—

(注) 当中間会計期間において、関連会社株式について693,244千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,835,858	6,110,778	3,274,920

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,025,622	584,984	△440,637

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)</p>
	<p>1. 1株に満たない端数の取得</p> <p>(1) その旨および理由          当社は平成19年4月2日を基準日として当社株式、従来の100株を1株に併合いたしました。それに伴い併合後、1株に満たない端数について当社が買取を行うため、買取り金額の決定申し立てを東京地方裁判所に申請しておりましたが、平成20年4月25日に東京地方裁判所より買取り金額の許可を得ました。</p> <p>(2) 買取価額          1株に満たない端数0.01あたり 138円          (併合前株式1株あたり)</p> <p>1株に満たない端数を全て買い取った場合、総額で274百万円になります。</p> <p>2. 重要な係争事件の判決について          日本生命保険相互会社その他5信託銀行から、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により証券取引法第21条の2第1項に基づく損害賠償請求訴訟を受けておりましたが、平成20年6月13日東京地方裁判所にて判決が出され、原告請求10,881百万円のうち、9,564百万円の請求を認める判決が出されました。弊社ではこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴する方針を決定いたしました。</p> <p>3. 株式会社ぼすれん株式の譲渡          当社は、平成20年6月20日に開催された取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ぼすれんの株式について、株式会社ゲオに譲渡することを決議しております。株式譲渡日は平成20年7月1日を予定しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由          当社企業集団は、インターネット関連事業及び通販事業を中核事業とし、非中核事業や子会社に関しては、第三者への譲渡等による整理を進めて参りました。          このような状況の中で、株式会社ぼすれん株式を譲渡することが当社グループの企業価値最大化に資するという結論を出すに至り、複数の潜在的買い手候補による複数回の入札手続きを経たオークション・プロセスを実施いたしました。          当該プロセスにおいて、金額条件を含めて最良条件を提示した株式会社ゲオを株式会社ぼすれんの最終的な譲渡先に決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称          株式会社ゲオ</p> <p>(3) 譲渡の時期          平成20年7月1日(予定)</p>

<p>当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)</p>
	<p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称： 株式会社ぼすれん</p> <p>事業内容： オンラインDVDレンタル事業等</p> <p>会社との取引内容： 当社グループにおけるインターネット事業</p> <p>(5) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数： 440株</p> <p>譲渡価額： 560百万円</p> <p>譲渡益： 当社の個別業績上約553百万円を計上する予定です。</p> <p>譲渡後の持分比率： 0%</p> <p>(6) その他重要な特約等</p> <p>当社が株式会社ぼすれんに対して貸付けている貸付金の元本(200百万円)及び未収利息について、株式会社ゲオが株式会社ぼすれんに同等額の融資を行うことにより、株式譲渡日までに当社に全額を弁済することを株式会社ゲオとの間で約しております。</p>

(2) 【その他】

当社は、平成20年8月11日東京地方裁判所に、当社元代表取締役社長堀江貴文氏、同元取締役宮内亮治氏を含む旧経営陣5名、並びに会計監査人である監査法人の社員2名、の計7名を被告とする損害賠償請求訴訟を提起いたしました。当該訴訟は、当社が平成19年3月に判決を受けた証券取引法違反事件に関連し、当社が被った損害として、被告らに対し、連帯して3,523百万円の支払いを請求するものです。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |  |                         |
|-----|---------------------|--|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 平成19年12月27日に提出しました第12期の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年5月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年10月1日<br>(第13期) 至 平成20年3月31日     | 平成20年6月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 平成19年12月27日に提出しました第12期の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年9月22日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(2)に係る訂正報告書であります。                          | 平成20年9月22日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月19日

株式会社LDH  
取締役会 御中

あすなる監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 昌司 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 高史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は有価証券報告書の虚偽記載を理由として株式会社フジ・メディア・ホールディングス、個人投資家及び機関投資家より損害賠償請求を受けている。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社であるターボリナックス株式会社は、平成20年11月7日付で第三者割当増資を実施し、会社の持分比率が低下したため、連結子会社に該当しないこととなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月19日

株式会社LDH

取締役会 御中

あすなろ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 昌司 ㊞代表社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 高史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LDH（旧会社名 株式会社ライブドアホールディングス）の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間貸借対照表に関する注記に記載のとおり、会社は有価証券報告書の虚偽記載を理由として株式会社フジ・メディア・ホールディングス、個人投資家及び機関投資家より損害賠償請求を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。